

学則別表 3-1

制定日 2017年3月28日
改正日 2021年5月28日
施行日 2021年4月01日

岡山商科大学 学部 3つのポリシー

ディプロマ・ポリシー(DP)

1. 学位授与の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」において社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材の育成をすることと定めており、これを具現化するために、次に示す「学力の3要素」の9評価項目に関して学修目標を達成した学生に対して、客観的な評価をし、学位を授与する。

なお、本学では就職率100%を目指して、各学部学科ではDPの9評価項目の到達目標を達成し、社会で活躍できる人材を育成する。

その際、各学部学科において、次に示すDPの9評価項目に関して、履修すべき科目、単位、達成目標について示している。

2. DPで習得すべき「学力の3要素」の9評価項目

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	
1	知識・技能	専門知識	DP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の習得
		一般知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得
2	思考力・表現力・判断力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・態度)	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

3.4 経営学部 商学科

下記の条件を満たす学修成果を上げれば、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

(1) 商学科で何ができるようになるのか。

① 知識・技能

幅広い一般知識を基礎として、マーケティング、観光、企画開発・デザイン、ファイナンシャルプランニングの各分野に関する専門知識を、相互に関連付けながら習得する。

② 思考力・判断力・表現力

個人や企業、社会におけるビジネス上の課題に対し、専門的知見に基づいた解決策を作成することができる。

③ 主体性・態度

主にフィールドスタディによって、個人や企業、社会におけるビジネス上の課題の解決に向け、多様な人々と協力して取り組む態度を身に付け、社会に貢献することができる。

(2) 特に学位授与に必要な評価基準、資格等

商学に関する問題について、理論的、実践的に洞察した卒業論文の提出を必要とする。

ファイナンシャルプランニングコースでは、ファイナンシャルプランニングの資格に必要な各種金融商品、不動産、税制等の幅広い知識に基づき、個人金融資産の分析を行い、それを人生設計に合わせて、資金プランや運用プランを適切に提案することができる知識、技能を習得する。

(3) DP の 9 評価項目と学位授与に必要な科目群及び単位数との関係

学位を授与されるためには、以下に示す科目の単位数と学力の 3 要素を満たしていること。

ディプロマ・ポリシー(DP)と科目群

学科		商学科		留意事項		■ディプロマ・ポリシーを学力の3要素をふまえた9つの中項で具体的に示している。 ■各学部学科において科目群で達成する9つの事項を具体的に示している。															
学力的3要素	事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	分類	一般教育科目					専門科目					教・専 21	左記の再掲						
				21					82						初 年 次 教 育	能 動 的 学 修	接 続 科 目		大 学 院 進 学		
				4	2	2	6	4	3	4	2	12	22				42	地 域 社 会		国 際 社 会	産 業 界
単位 数	科目 群	教養演習	① 専門 接 続 科 目 群	② 一 般 知 識 科 目 群	③ 社 会 力 育 成 科 目 群	通 共 II 概 論 I ・ ネ ス	必 修 科 目 概 論 I ・ ネ ス	情 報 処 理 概 論 I ・ ネ ス	2 研 究 演 習 4 年 3 演 習	選 択 必 修 科 目	自 由 選 択 科 目	問 わ ず 履 修	教 養 専 門 を								
1	知識・技能	専門知識	DP1	商学に関する専門知識の習得		○					○	○	○	○	○	○					
		一般知識	DP2	社会科学の確かな問題意識に資する幅広い一般知識の習得 社会科学を理論的・実践的に理解する能力の習得	○	○	○	○	○				○					○			
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会科学を理論的・実践的に理解する能力の習得	○	○		○			○	○	○	○	○				○	○	
		判断力	DP4	社会科学の確かな問題意識に資する幅広い一般知識の習得	○					○				○	○	○				○	○
		会話・文章力	DP5	多文化理解の確かな表現・伝達する日本語・外国語能力の習得	○									○						○	
3	主体性・責任感・誠実性・持続性・倫理観	主体性・責任感	DP6	社会科学に積極的に参加し果たす貢献の責任感の習得	○									○						○	○
		誠実性	DP7	多様な人々と協働して社会的に活動する力 グループワークの習得	○										○					○	○
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続ける姿勢の習得	○		○	○	○					○						○	○
		倫理観	DP9	社会科学がもたらす社会発展の意義の習得	○										○					○	○

注意:必要単位数は一部簡略化して表示しています。詳細は履修細則で確認してください。

カリキュラム・ポリシー(CP)

1. 教育課程の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成するために、DPの9評価項目を考慮したカリキュラム、シラバス、評価方法を整備し、学生が学習できる体制を整えている。

なお、評価の指針(アセスメント・ポリシー)については、評価手段(試験、レポート、成果発表等)毎に、CPの9評価項目(○を付けた項目)について学習目標比率(%)を示すこととする。

2. 教育目標

岡山商科大学の掲げる「教育目標」は、「学力の3要素」に基づき、DPの9評価項目を基準にして、CPの9評価項目を構成している。

(1) 幅広い学習機会の提供(知識・技能)(思考力・判断力・表現力)(主体性・態度)

(2) 専門学術の振興

鋭い洞察力と問題解決能力の修得 (知識・技能)(思考力・判断力・表現力)

(3) 社会的人材の育成

社会での役割認識と積極的に取り組む意識の理解(主体性・態度)

3. CPで学習すべき「学力の3要素」の9評価項目

CPの9評価項目では、DPの9評価項目の内容との一貫性を確保するために語尾の「習得」を「学習」にしている。

学力の3要素		事項	カリキュラム・ポリシー(CP)	
1	知識・技能	専門知識	CP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の学習
		一般知識	CP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の学習
2	思考力・判断力・表現力	思考力	CP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の学習
		判断力	CP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
		会話・文章力	CP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
3	主体性・態度(様々な人々と協働して多様な人々と協働して)	意欲・責任感	CP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
		協調性	CP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習
		持続性	CP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
		倫理観	CP9	社会のルールを守る倫理観の学習

4. 岡山商科大学の教育の特色

4.1 法学部 法学科

(1) 特色ある科目構成

法学科では、法学や政治学の専門知識を習得し、これらの専門知識を生かして主体的に社会に貢献することができる人材を育成することを目標としている。そのために、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

特定の知識に偏ることなく、総合的な知識（一般知識）を身につけ、バランスのとれた思考能力や協調性や倫理性を養うために、一般教育科目群から 25 単位（うち必修科目 9 単位と選択必修科目 16 単位）以上を修得すること。

② 専門科目

法学、政治学に関する専門的な知識や技能を習得するために、設定している専門科目から 88 単位（うち共通必修科目 14 単位、選択必修科目 12 単位）以上を修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目（教養演習、基礎演習、研究演習（3 年）、研究演習（4 年））16 単位を修得すること。（思考力、判断力）、（意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、育成していくために「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」の合計 4 単位を修得すること。（表現力、意欲・責任感、倫理観）

⑤ 初年次教育科目

(a) 教養演習

初年次 1 年間を通して、文章を読み理解する力、表現する力、要約する力等を養い、大学での学習の仕方を修得する。また集団による討論を通じて、プレゼンテーション能力を養い、グループ学習を通じて、コミュニケーション能力、責任感、協調性を養う。

(b) 法律学入門

はじめて法律学を学習する学生のために、法律を学ぶ際に基礎となる事項を講義し、学生が、法律についての基礎的な用語を理解し、使いこなせるようにする。また歴史や経済学などの隣接学問分野との関係を知り、法律専門科目とあわせて、それらの分野の学修計画を自ら考えていく力を養う。（専門知識、思考力、判断力）

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

(a) 警察と法

将来警察官や、消防士を目指す学生のための講義科目であり、警察学校の校長や、警察署長等を務めた警察官 OB が講師を務め、警察官が日常行っている防犯活動や犯罪捜査等の実態について、法的根拠を踏まえて説明する。また現職の警察官や消防官をゲストスピーカーとして招き、警察官や消防士の日常の生活や、仕事のやりがい等について講義し、警察官や、消防士になろうとする意欲を醸成する。(専門知識、意欲・責任感)

⑦ 大学院教育との接続科目

特になし。

⑧ 能動的学修の充実科目

法学部の複数のゼミで、刑務所見学、裁判所見学等を行い、社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を養う。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標 (60 点を達成)、授業形態 (講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法 (受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他) と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目 (地域社会、国際社会、産業界、大学院進学) の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を%で表示している。

評価方法に記載した評価手段 (試験、レポート、小テスト、成果発表等) ごとに、○印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を%で表示している。

4.2 経済学部 経済学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

経済学科では、経済の基礎知識から経済学の理論及びその応用あるいは歴史などの専門的内容までを体系的に学び、経済全体に生じる問題を発見する力やその解決方法について考える力を身につけることを目標としている。そのために、経済学科では、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、経済学について、専門的に学んでいくための基本的な知識として必要となる一般教育科目群から 25 単位（うち必修科目 10 単位と選択必修科目 15 単位）以上を修得すること。（一般知識）

② 専門科目

経済学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 88 単位（うち必修科目 22 単位と選択必修科目 24 単位）以上を修得すること。（専門知識）

コア科目として「経済学入門」（一般教育科目）と「経済学」・「ミクロ経済学」・「マクロ経済学」（専門科目）の合計 8 単位を必修科目として履修し、単位を修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目（教養演習、基礎演習、研究演習（3 年）、研究演習（4 年））16 単位を修得すること。（思考力・判断力・表現力）、（意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、育成していくために「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」の合計 4 単位を修得すること。（表現力、意欲・責任感、倫理観）

⑤ 初年次教育科目

学生の学びのスタイルを大学での「自主的な学び」へスムーズに適応できるように、また「教養演習」を専門教育へ橋渡しするために基礎的な知識や能力をレベルアップできるように、「経済学演習」と「数学演習」を必修化している。

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

地域社会や国際社会との接続を意識し、地域づくりや産業振興等を中心とした講義「地域政策」、「岡山経済分析」や「アジア経済分析」等、また、金融機関への就職を意識し、外部講師が講義する「金融リテラシー講座（基礎編）」（一般教育科目）、「金融リテラシー講座（応用編）」（専門科目）等を用意している。

⑦ 大学院教育との接続科目

大学院との接続を意識し、経済理論（ミクロ経済学およびマクロ経済学）を中

心とした講義「特別演習」を用意している。

⑧ 能動的学修の充実科目

「教養演習」、「基礎演習」、「研究演習（3年・4年）」では、それぞれ開催されるゼミ対抗プレゼンテーション大会への参加を通じて、能動的学修能力の向上が図れるようにしている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人でのPDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部でのPDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CPの9評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたいCPの9評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たるCPの9評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けたCPの9評価項目の学習目標値を%で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○印付けたCPの9評価項目に評価の程度を%で表示している。

4.3 経営学部 経営学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

経営学科は、経営、会計、情報・メディアの3コース制を敷いており、自分の興味関心に応じてそのコースの専門分野を学ぶことができる。

従来の会計コースとは別に1年次より会計学の学習を重点的に行い、より高度な会計の専門的能力の修得を促進するために会計専門コースを設置している。同コースでは、会計学に関する職業に関心を持たせ、会計専門コースでの学習を卒業後のキャリアにつなげることができるように、目的意識を明確にし学習意欲の向上を狙った「会計学基礎Ⅰ、Ⅱ」を設置している。

また、「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」においては、地域で実際に活躍している経営者を招聘し講義を、「税理士による租税講座」（中国税理士会による寄付講座）においては、会計分野の職業専門家により講義を、行ってもらうことで実学教育を行っている。

なお、経営学科では、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、経営学について専門的に学んでいくための基本的な一般知識として必要となる一般教育科目群から21単位（うち必修科目8単位と選択必修科目13単位）以上を修得すること。（一般知識）

② 専門科目

経営学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から82単位以上を修得すること。その内訳は、必修科目16単位、選択必修科目34単位、これら以外の自由選択科目が32単位となっている。（専門知識）

基礎的専門知識を習得するため設置されている共通必修科目としては、「経営学Ⅰ」、「情報処理概論Ⅰ」がある。これら2科目の合計が4単位、研究演習（2～4年）が合計12単位、合わせて16単位を必修科目として履修し、単位を修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生として求められる基礎的な知識と学習能力の習得を目指し、1年次から必修科目として「演習」を設置している。1年生は「教養演習」で、思考力・判断力・表現力、意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観を身に着ける。2年生からの研究演習では、専門を学び4年生に卒業論文を作成する。（思考力・判断力・表現力）（意欲・態度、協調性、持続性、倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、表現力、意欲・責任感、倫理観などを学習するために、「キャリア形成論Ⅰ、Ⅱ」の合計4単位を修得すること。（表現力、意欲・責任感、倫理観）

⑤ 初年次教育科目

大学における本格的な専門科目の学修にスムーズに入れるようにするため、レポートの書き方や資料の収集方法など大学で学ぶスキルを身に付ける「教養演習」に加えて、専門科目についても初年次から履修できる科目を設定している。

具体的には、「経営学Ⅰ」、「情報処理概論Ⅰ」などの共通必修科目、そして、「経営学Ⅱ」、「情報処理概論Ⅱ」、「簿記論Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ」、「会計学」「会計学基礎Ⅰ、Ⅱ」、「工業簿記Ⅰ、Ⅱ」、「工業簿記Ⅰ、Ⅱ」、「原価計算論」、「マーケティング論Ⅰ、Ⅱ」などの選択必修科目がある。

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

社会、産業界と連携を深める科目としては、(一社)岡山経済同友会の協力を得て、岡山県内の企業経営者自らが教鞭を執る「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」を展開している。また、中国税理士会による寄付講座として「税理士による租税講座」を開講することで、会計学分野の専門職業に関する実務的知識の学習機会を提供している。

会計専門コースでは、会計学の知識を活用できる公務員である国税専門官に関する理解を深めるために税務署見学や講演会を実施している。さらに、旧・商学部・経営学部出身の税理士を組織化した「商税会」の協力を得て、会計学教育を拡充している。

⑦ 大学院教育との接続科目

特別な科目は用意していない。

⑧ 能動的学修の充実科目

「岡山経営者論Ⅰ、Ⅱ」等では、アクティブラーニング方式の講義を展開している。

また、会計専門コースでは、就職支援の一環として、税理士事務所インターンシップに1年生から参加できるようにしている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人でのPDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部でのPDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたいCPの9評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たるCPの9評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けたCPの9評価項目の学習目標値を%で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○

印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を%で表示している。

4.4 経営学部 商学科

(1) 特色ある科目構成と履修すべき科目

商学科では、ビジネスの専門知識や技能を習得し、産業界や地域振興に貢献できる人材の育成を目標としている。そのために、マーケティング、観光、企画開発・デザイン、ファイナンシャルプランニングの 4 コース制を敷き、実践力を養うためのワールドスタディをはじめ、以下の科目と単位数を修得することを必要とする。

① 一般教育科目

「考える力」の基盤となり、商学について専門的に学んでいくための基本的な知識として必要となる一般教育科目群から 21 単位（うち必修科目 8 単位と選択必修科目 13 単位）以上を修得すること。（一般知識）

② 専門科目

商学に関する専門的な知識や技能を修得するために設定している専門科目群から 82 単位（うち必修科目 18 単位と選択必修科目 22 単位）以上を修得すること。（専門知識）

いずれのコースにおいても、ビジネスの基礎となる「ビジネス概論Ⅰ」、「ビジネス概論Ⅱ」、「情報処理概論Ⅰ」（専門科目）の合計 6 単位を必修科目として修得すること。（専門知識）

③ 演習科目

表現力やコミュニケーション能力の育成とともに、大学生としての基礎的な知識と基本的な学習能力の習得を目指し、1 年次から必修科目として設置している演習科目（教養演習、研究演習（2 年）、研究演習（3 年）、研究演習（4 年））16 単位を修得すること。（思考力・判断力・表現力）（意欲・責任感、協調性、持続性、倫理観）

④ キャリア科目

社会参加や職業への意識を高め、育成していくためのキャリア科目（キャリア形成論Ⅰ、キャリア形成論Ⅱ）4 単位を修得すること。（表現力、意欲・責任感、倫理観）

⑤ 初年次教育科目

大学における本格的な専門科目の学修にスムーズに入れるようにスタディスキルズ等を習得する「教養演習」を必修としている。また、習熟度クラスも導入し、「マーケティング入門Ⅰ」、「マーケティング入門Ⅱ」、「経済入門Ⅰ」、「経済入門Ⅱ」、「商学のための数学入門」、「簿記入門」、「企業分析入門」、「ビジネスコミュニケーション入門」、「ビジネスリサーチ入門」、「コミュニティビジネス入門」、「ビジネス概論Ⅰ」、「ビジネス概論Ⅱ」（専門科目）の合計 24 単位を用意している。（注：ビジネス概論Ⅰ・Ⅱについては、同じ科目名でそれぞれ習熟度に合わせた 2 クラスを用意）

⑥ 地域社会、国際社会、産業界等の社会との接続科目

地域社会や産業界等の接続を意識し、地域づくりや観光振興等の実践者を中心とした講義「観光振興論特殊講義」や、適宜ゲストが講義をする「地域マーケティングⅠ」、「地域マーケティングⅡ」等を用意している。

⑦ 大学院教育との接続科目

特別な科目は用意していない。

⑧ 能動的学修の充実科目

「観光サービス実習」、「テーマパークデザイン論」、「観光地計画論」、「博物館実習」は、フィールドスタディ科目として国内外のフィールドに出かけ、能動的学修能力の向上が図れるようにしている。

(2) PDCA サイクル

教員各自の成績評価と学科、科目群での評価の在り方について示す。

① 教員個人での PDCA

各科目の評価は、教員各位で実施する。

② 科目群、学科、学部での PDCA

科目群、学科、学部で、合格率を含めて評価を実施する。

(3) DP、CP の 9 評価項目と授業科目の特色を示すカリキュラムマップ

科目ごとのシラバスに授業の目的、到達目標(60 点を達成)、授業形態(講義、演習、実験、実習・実技)、授業方法(受動型、アクティブラーニング、フィールドスタディ、問題解決型、その他)と学習させたい CP の 9 評価項目の関係を示している。

また、特色ある教育内容については、初年次教育科目、接続科目(地域社会、国際社会、産業界、大学院進学)の項目を設け、該当に○印を付け示している。

① 科目の教育目標から、この科目で学習させる主たる CP の 9 評価項目に○印を付け、その重要度を示している。

② 授業計画から、○印を付けた CP の 9 評価項目の学習目標値を%で表示している。

③ 評価方法に記載した評価手段(試験、レポート、小テスト、成果発表等)毎に、○印付けた CP の 9 評価項目に評価の程度を%で表示している。

【カリキュラムマップ】

カリキュラムマップ

学 科		教育課程の方針 (CP)	岡山商科大学の教育理念に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かな(文化的知性)を有する人材を、ディプロマポリシー (DP)を満たすよう育成する。																								
科目名	授業の目的	到達目標 (60点)	授業形態			授業方法				接続科目			評価 (方法) 手段	学部・学科 カリキュラム・ポリシー (CP)													
			講義	演習	実験	実習・実証	英訳型	ワークショップ	フィールド	問題解決型	その他	初年度教育		地域社会	国際社会	産業界	大学院進学	知識・技能	思考・判断・表現力	主体性・態度							
															CP1	CP2	CP3	CP4	CP5	CP6	CP7	CP8	CP9				
															専門知	一般教養	思考力	判断力	文章力・語力	責任感	意欲	協調性	持続性	倫理観			
1	○○○○○○○○													到達目標	●		●	●	●						●		
														学習目標 (比率)	60%		10%	10%	15%							5%	
														試験													
														小テスト													
														レポート	95%	60		10	10	15							
														成果発表													
受講態度	5%												5														
その他																											
2	△△△△△△△△													到達目標		●			●					●	●		
														学習目標 (比率)		60%			20%						5%	15%	
														試験	75%	60										15	
														小テスト													
														レポート	20%				20								
														成果発表													
受講態度	5%											5															
その他																											
															到達目標												
															学習目標 (比率)												

4.5 一般教育科目

(1) 一般教育科目群および教育目的

本学の一般教育科目は、以下の3群に分けられ、教育目的に従って、本学の学生としての基礎知識を学習する。

(2) 科目群毎の教育目的

科目群	教育目的	単位数			
		法学部	経済学部	経営学部	
		法学科	経済学科	経営学科	商学科
一般教育科目	大学生生活を通じて、学生一人一人が生涯にわたり人を豊かにするための「教養」と「社会人として必要は基礎知識・技能」を身に付けることを目的とする。 ただし、1, 2年次には、「専門教育を学ぶための基礎的な知識」の修得も目的とする。 これらの科目を一般教育科目といい、3つのポリシーに基づき、「学力の3要素」に従って、次の科目群で構成されている。	21単位	21単位	17単位	17単位
1. 専門接続科目群	専門科目に関する動機付けや、広く専門性を学ぶ科目とする。	2単位	2単位	2単位	2単位
2. 一般知識科目群	教育、文化、芸術、地理、歴史、自然について学ぶ科目とする。	4単位	4単位	2単位	2単位
3. 社会力育成科目群					
3.1 共通知識科目群	全学科共通に学ぶ科目とする。	8単位	8単位	6単位	6単位
3.2 コミュニケーション科目群	コミュニケーション能力を高める科目とする。	4単位	4単位	4単位	4単位
3.3 心と体の健康科目群	UNIVASに基づいた健康に関する知識を学ぶ科目とする。	3単位	3単位	3単位	3単位

4.6 キャリア科目

(1) 教育目的

将来の自己キャリアについて知識習得のために、一般教育科目の 3.1 全学共通知識科目群に「キャリア形成論Ⅰ」、「キャリア形成論Ⅱ」の 2 科目を設定し、社会での基本的態度、基本的情報リテラシー、基本的対話法について学習する。

4.7 教職課程

(1) 教育目的

教職課程は、中学校あるいは高等学校の教育職員（以下教職と略す）免許状取得のための課程である。新たな時代の教職には、教科ごとの専門的知識とともに、情報化や国際化の進展や学校教育に巡る諸問題に対応できる高度な資質能力と強固な意志が求められている。このため、将来教員になることを目指す人は、4つの学科ごとに設けられているこの課程を履修することが必要であり、通常の学科コース（主コース）に加え、副コースとして教職コースに所属し、教員としての資質を養うことを目的に教職担当教員の指導のもと学習を行う。

(2) 学部学科と取得できる教育職員免許状の種類および教科

学部	学科	免許状の種類	免許教科
法学部	法学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民
経営学部	経営学科	高等学校教諭一種免許状	商業
	経営学科	高等学校教諭一種免許状	情報
	商学科	高等学校教諭一種免許状	商業

4.8 学生による評価

授業評価アンケート（年 2 回）を定期的実施することにより、学生の視点から講義内容を評価し、全学教職員に状況を広報するとともに評価の高い教員を「GP 表彰」し、教育方法の発表を行っている。

(1) 授業評価アンケート

① アンケート項目

学生の学習時間、学習態度、教員の講義への取組態度等の 20 項目

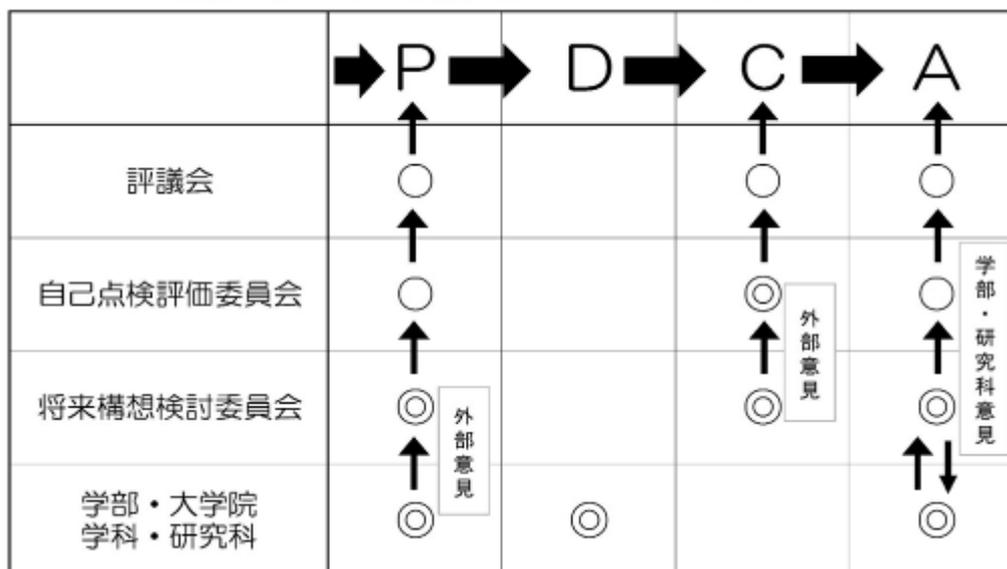
② アンケートの集計

集計科目：教養科目、専門科目、演習科目

集計項目：科目群、学科、学部

(2) 全学的 PDCA サイクル

教育・研究・社会貢献活動の全学的PDCAサイクル



【外部意見】

- ①教育・研究協議会における外部有識者の意見
- ②保護者懇談会における保護者の意見
- ③高校訪問時の意見収集
- ④商業教育についての意見交換会における商業高校の意見
- ⑤文部科学省各種答申
- ⑥RB(リサーチブランディング)分野別研究成果のカリキュラムへの反映

アドミッション・ポリシー(AP)

1. 入学者受け入れの基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に示す社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成することと定めており、これを具現化するために、高大連携アドバイザーによるきめ細かな情報伝達、各種特待生制度を設け、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った入学生を募集しています。

2. APにおける「学力の3要素」の9評価項目(求める学生像)

CPとの整合性を保つため、APの9評価項目はCPの9評価項目の説明内容の「学習」を入学生の「学びたい」にしています。

学力の3要素		事項	アドミッション・ポリシー(AP)	
1	知識・技能	専門知識	AP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識を学びたい
		一般知識	AP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識を学びたい
2	思考力・判断力・表現力	思考力	AP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力を学びたい
		判断力	AP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力を学びたい
		会話・文章力	AP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力を学びたい
3	多様な主体性・態度(主体性)	意欲・責任感	AP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を学びたい
		協調性	AP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップを学びたい
		持続性	AP8	生涯にわたって学び続けようとする態度を学びたい
		倫理観	AP9	社会のルールを守る倫理観を学びたい

3. 学科別求める学生像

各学部学科では以下の人を求めます。

3.1 法学部 法学科

- (1) 知識・技能
 - ① 法学、政治学を学ぼうとする意欲のある人。
 - ② 一般的な広い知識を学ぼうとする意欲のある人。
- (2) 思考力・判断力・表現力
 - ① 法律上の問題や紛争を解決する力を養おうとする意欲のある人。
- (3) 主体性・態度
 - ① 高い志をもって社会に貢献したいという意欲のある人。

3.2 経済学部 経済学科

- (1) 知識・技能
 - ① 本学部の教育を受けるのに必要な基礎学力を備えている人。
 - ② 高等学校での正課・課外に主体的に取り組み、優れた実績をあげた人。
- (2) 思考力・判断力・表現力
 - ① 地域社会や国際社会の活性化に取り組む意欲のある人。
 - ② 社会が培った文化や社会の将来に関心を持っている人。
- (3) 主体性・態度
 - ① チャレンジ精神を持ち、困難なことに取り組む意欲ある人。
 - ② 他者を尊重し、豊かな人間関係を作る意志のある人。

3.3 経営学部 経営学科

- (1) 知識・技能
 - ① 経営学、会計学、情報・メディア学に加え、それらを活用し社会に貢献できる人。
- (2) 思考力・判断力・表現力
 - ① 社会変化、とりわけビジネス現象に関心を持ち、経営的視点から洞察しようとする意欲のある人。
 - ② できるだけ早く将来の進路を決定し、仕事を通じて自分が成長するだけでなく、社会に貢献しようとする強い意志を持つ人。
 - ③ コミュニケーション能力の向上に努める人。
- (3) 主体性・態度
 - ① 自発的、創造的かつ、リーダーシップを発揮できる人材として成長しようとする強い意志を持つ人。

3.4 経営学部 商学科

3.4.1 商学科

(1) 知識・技能

① マーケティング、観光、企画開発・デザインに関する知識・技能を学ぶ意欲のある人。

(2) 思考力・判断力・表現力

① 情報革新とグローバル化に対応したビジネスエキスパートに必要な思考力・判断力・表現力を養う意欲のある人。

(3) 主体性・態度

① 高い目標意識と将来の志望を持ち続け学ぶ意志のある人。

3.4.2 商学科 ファイナンシャルプランニングコース

(1) 知識・技能

① パーソナルファイナンスを中心として金融諸理論を勉強し、2級FP技能士・AFP等の資格取得を目指す人。

(2) 思考力・判断力・表現力

① 金融に関する諸問題、特に個人の資産形成に対して的確なアドバイスができる思考力・判断力・表現力を養う意欲のある人。

(3) 主体性・態度

① 高い目標意識と将来の志望を持ち続け学ぶ意志のある人。

4. 高等学校段階で習得・経験しておくことが望ましい事項

(1) 知識・技能

① 高等学校の主要教科科目の教科書レベルの知識を習得している。

② スポーツ、音楽等の技能、特定分野の資格を習得している。

(2) 思考力・判断力・表現力

① 物事を多面的に思考し、判断し、まとめて自己表現をした経験を有する。

(3) 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

① 社会の諸問題に関心を持ち、主体的に他者とかかわり、対話を通して相互理解をする活動に参加した経験を有する。

5. 岡山商科大学の入試区分とAPとの関係

入試区分の入試の目的、受験科目、APの9評価項目との関係は、入試区分マップで示しています。

(1) 岡山商科大学入試区分マップ

岡山商科大学入試区分とAP9項目との関係

教育課程の基本方針(CP)		教育目標	受け入れの基本方針(AP)										
岡山商科大学の教育理念に基づき社会現象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かき(文化的知性)を有する人材を、ディプロマポリシーを満たすよう育成する。		1. 幅広い学習機会の提供(知識・技能)(思考力・判断力・表現力) 2. 専門学術の振興(知識・技能) 3. 鋭い洞察力と問題解決能力の修得(思考力・判断力・表現力) 3. 社会的人材の育成 社会での役割認識と積極的に取り組む意識の理解(主体性・態度)	各学部・学科では以下の知識、能力を学ぶようとする人材を求めています。 1. 法学部法学科 基本的な法知識と解釈能力 2. 経済学部経済学科 経済に関する専門知識 3. 経営学部経営学科 企業という組織の中で創造的に貢献できる能力 4. 経営学部商学科 ビジネスにおける総合理解力と専門的実行力										
入試区分	入試の特徴	出題内容等	学部・学科 アドミッション・ポリシー(AP)										
			知識・技能		思考・判断・表現力			主体性・態度					
			AP1	AP2	AP3	AP4	AP5	AP6	AP7	AP8	AP9		
				専門知識	一般知識	思考力	判断力	会話・文章力	意欲・責任感	協調性	持続性	倫理観	
1	【総合型選抜】 ◎AO型 ◎自己推薦型	課題レポート(エントリー後)			○			○					
		小論文(事前選考)			○			○					
		面接・口頭試問(事前選考)		○	○	○	○	○	○	○			
		面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○	○			○
		プレゼンテーション・面接		○	○	○	○	○	○	○			○
		志望理由書			○	○	○	○	○				
		調査書			○							○	
2	【学校推薦型選抜】 ◎指定校推薦入試 ◎指定校推薦編入学試験	志望理由書			○	○	○	○	○				
		面接・口頭試問		○	○		○	○	○	○			○
		推薦書				○					○	○	○
		調査書		○									
3	【学校推薦型選抜】 ◎専門能力推薦入試A(一般型) ◎専門能力推薦入試B(部活動スポーツ推薦型)	志望理由書			○	○	○	○	○				
		基礎学力テスト(国語総合)(Aのみ)		○				○					
		面接・口頭試問(A・B共通)		○	○	○	○	○	○	○			
		出願資格確認書		○									○
		調査書		○									
4	【学校推薦型選抜】 ◎一般公募制推薦入試	基礎学力テスト(国語)			○				○				
		基礎学力テスト(英語)			○								
		基礎学力テスト(筆記試験を含む)により、主に基礎となる一般知識(AP2)を評価します。			○								
		小論文(後期のみ)				○		○					
		調査書		○									
		推薦書					○			○	○	○	
5	【一般選抜】 ◎一般入試	コミュニケーション英語Ⅰ・Ⅱ			○								
		国語総合(現代文)			○				○				
		世界史B			○								
		日本史B			○								
		現代社会			○								
		数学Ⅰ・A			○								
		簿記(前期のみ)			○								
		小論文			○	○		○					
		調査書		○									○
		志望理由書		○	○	○	○	○	○	○			
面接・口頭試問(後期日程のみ)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
6	【一般選抜】 ◎大学入学共通テスト利用入試	国語、地理歴史・公民、数学、理科、 外国語(英語はリスニングを含む)のうち、高得点の2教科			○								
7	編入学試験 (2年次、3年次)	英語			○								
		小論文				○		○					
		面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○	○			○
		調査書		○									○
		成績証明書											
		推薦書				○				○	○	○	
8	社会人入学試験(1年次、3年次)	小論文			○			○					
		面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○	○			
		志望理由書		○	○	○	○	○	○	○			
		成績証明書		○									
9	私費外国人留学生 国内入学試験 (1年次、3年次)	日本語 日本留学試験日本語200点以上で免除			○								
		基礎的英語			○								
		小論文				○		○					
		面接・口頭試問		○	○	○	○	○	○	○			○
		志望希望調査書		○	○	○	○	○	○	○			
		成績証明書		○									
		推薦書				○				○	○	○	

別表4

岡山商科大学 基本方針

2014年3月27日 制定
2020年3月27日 改正
2020年11月27日改正

I. 建学の精神 (学則第1条の2)

思想	人材
中正な思想	広い視野 社会に貢献
学問と真理	謙虚な情熱 不屈のファイト
産業の現実	文化的知性 創造的に社会の発展

II. 本学の目的 (学則第1条)

法律、経済、経営の分野で、
教育、研究、社会貢献により、
社会、国家、人類のために有為な人材を育成

III. 大学の使命・目的 (学則第1条の2)

- ① 中正な思想を有する人材の育成
- ② 真理を探究する不屈の精神の涵養
- ③ 産業・社会との連携と貢献

IV. 教育理念 (学則第1条の4)

社会事象を的確に捉える人材の育成
社会事象を分析し、解決する能力を備える
人材の育成
心豊かな人材の育成

V. 教育目標 (学則第1条の5)

幅広い学習機会の提供
スタンド・ポイントの構築
専門学術の振興
鋭い洞察力と問題解決能力の修得
社会的人材の育成
社会での役割認識と
積極的に取り組む意識の理解

VII. 中長期目標 (学則第1条の6 第1項)

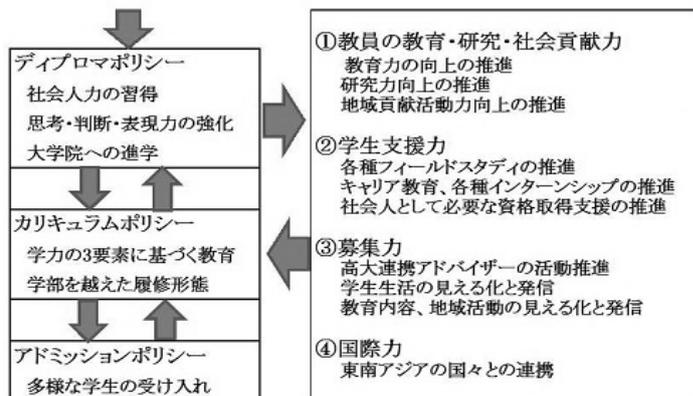
多様化社会への大学の質的転換
①教育の質のさらなる向上の推進
②学生に寄り添い育てる体制の推進
③学内外との連携による教育・研究活動の推進
④国際化の推進
⑤入学生確保による競争力の強化

VI. 本学の個性・特色(現状)

- ①社会事象に対する実践力・専門力の涵養
4年一貫ゼミ、学部・分野横断型プログラムの推進
- ②社会と呼吸する大学としての地域連携・貢献
市町村との協定に基づく教育研究の推進
フィールドスタディの実施
- ③教育研究体制の強化
外部資金(科研費、文科省公募事業、企業等)
- ④国内外の交流の推進
東南アジアの国々、国内他大学との連携
本学・他大学の大学院進学者の推進

VIII. 中長期展開目標 (学則第1条の6 第2項)

3つのポリシー展開(※) 重点施策



IX. 学部学科の教育目標 (学則第3条の2)

各学部・学科は以下の目標に基づいて
人材育成をする。

- 法学部法学科**
①学修継続力の向上
②公務員採用試験合格の継続的輩出
- 経済学部経済学科**
①コース制を軸とした教育の充実
②入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実
③社会人力の養成
- 経営学部経営学科**
①成績評価に基づく教育の充実
②各コースの特徴を生かした展開
- 経営学部商学科**
①能力別クラス分けによる
学習支援体制の充実
②各コース間の科目連携の強化

※3つのポリシー…学則別表3参照